



平成 19 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎
コ ー ド 番 号 6 3 5 8 (東 証 第 1 部)
問 合 せ 先 取締役管理部長 渡辺 秀善
TEL 03-3434-3401

(訂正)「平成 16 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 16 年 3 月期個別財務諸表の概要」の
一部訂正に関するお知らせ

平成 16 年 5 月 27 日に発表致しました「平成 16 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 16 年 3 月期個別財務諸表の概要」につきまして、内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正致します。

記

1. 訂正理由

平成 18 年 3 月期以前に行なわれていた「確定受注案件の早期売上計上」という不適切な会計処理に対して、業績計上の期間帰属のズレを過年度に亘って調整し、過去 5 期間(連結・個別)の決算短信並びに過去 3 期間(連結・個別)の中間決算短信を正しく訂正するものです。

2. 訂正内容

「平成 16 年 3 月期決算短信(連結)」及び「平成 16 年 3 月期個別財務諸表の概要」の以下の箇所を訂正致します。
尚、訂正箇所を含むページについては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には二重下線を付して表示しております。

平成 16 年 3 月期決算短信（連結）

1 ページ

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	<u>14,280</u>	<u>2.2</u>	<u>347</u>	-	<u>53</u>	<u>333.7</u>
15 年 3 月期	<u>13,973</u>	<u>3.6</u>	<u>26</u>	-	<u>12</u>	-

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	<u>79</u> -	<u>1.86</u>	-	<u>0.5</u>	0.2	<u>0.4</u>
15 年 3 月期	<u>214</u> -	<u>5.03</u>	-	<u>1.3</u>	<u>0.0</u>	<u>0.1</u>

(注) 期中平均株式数（連結） 16 年 3 月期 42,512,299 株 15 年 3 月期 42,557,334 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	<u>14,326</u>	<u>2.8</u>	<u>362</u>	-	<u>69</u>	-
15 年 3 月期	<u>13,930</u>	<u>3.4</u>	<u>12</u>	-	<u>1</u>	-

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	<u>94</u> -	<u>2.22</u>	-	<u>0.6</u>	0.2	<u>0.5</u>
15 年 3 月期	<u>227</u> -	<u>5.35</u>	-	<u>1.4</u>	<u>0.0</u>	<u>0.0</u>

(注) 期中平均株式数（連結） 16 年 3 月期 42,513,148 株 15 年 3 月期 42,559,500 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
16 年 3 月期	<u>27,762</u>	16,662	60.0	<u>392.04</u>
15 年 3 月期	<u>26,810</u>	<u>16,127</u>	<u>60.2</u>	<u>379.27</u>

(注) 期末発行済株式数（連結） 16 年 3 月期 42,501,102 株 15 年 3 月期 42,523,336 株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
16 年 3 月期	<u>27,763</u>	16,662	60.0	<u>392.05</u>
15 年 3 月期	<u>26,791</u>	<u>16,113</u>	<u>60.1</u>	<u>378.92</u>

(注) 期末発行済株式数（連結） 16 年 3 月期 42,501,102 株 15 年 3 月期 42,523,336 株

3. 経営成績及び財政状態 (1) 経営成績
 連結比較区分別売上表

【訂正前】

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 <u>9,517</u>	%	百万円 <u>9,804</u>	%	百万円 <u>286</u>	% <u>2.9</u>
	海外	3,965		3,226		739	22.9
	計	<u>13,483</u>	94.4	<u>13,031</u>	<u>93.3</u>	<u>452</u>	<u>3.5</u>
産業機械	国内	315		368		52	14.4
	海外	28		109		80	73.7
	計	343	2.4	477	3.4	133	27.9
その他	国内	448		464		15	3.4
	海外	3		0		3	1,314.7
	計	452	3.2	464	<u>3.3</u>	12	2.6
合 計	国内	<u>10,281</u>	72.0	<u>10,637</u>	76.1	<u>355</u>	<u>3.3</u>
	海外	3,998	28.0	3,336	23.9	662	19.9
	合計	<u>14,280</u>	100.0	<u>13,973</u>	100.0	<u>306</u>	<u>2.2</u>

【訂正後】

期 別 区 分		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		前 年 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
建設機械	国内	百万円 <u>9,563</u>	%	百万円 <u>9,761</u>	%	百万円 <u>197</u>	% <u>2.0</u>
	海外	3,965		3,226		739	22.9
	計	<u>13,529</u>	94.4	<u>12,988</u>	<u>93.2</u>	<u>541</u>	<u>4.2</u>
産業機械	国内	315		368		52	14.4
	海外	28		109		80	73.7
	計	343	2.4	477	3.4	133	27.9
その他	国内	448		464		15	3.4
	海外	3		0		3	1,314.7
	計	452	3.2	464	<u>3.4</u>	12	2.6
合 計	国内	<u>10,327</u>	<u>72.1</u>	<u>10,594</u>	76.1	<u>266</u>	<u>2.5</u>
	海外	3,998	<u>27.9</u>	3,336	23.9	662	19.9
	合計	<u>14,326</u>	100.0	<u>13,930</u>	100.0	<u>396</u>	<u>2.8</u>

4、5ページ

3．経営成績及び財政状態 (1) 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

【訂正前】

当連結会計年度における我が国道路建設機械業界では、公共投資の継続的縮小と建設業界再編が進む大変厳しい事業環境の中、長期的かつ大幅な設備投資抑制による現場稼働機械の老朽化と昨年10月施行の建設機械第2次排ガス規制の影響によって、年間新車需要は前期比で横這いながらも、当中間期末を底として循環的需要回復の兆しを見せて参りました。

海外の事業環境につきましても、北米市場では堅調な住宅建設投資と道路建設投資に支えられ、停滞していたディーラー層における設備投資が急速に活発化し、またアジア等の海外市場では、中国の増勢は勿論のこと、その他地域でも不安定ながら持続的な需要回復の動きが見られ、総じて海外市場は需要拡大の傾向を示して参りました。

このような情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業の拡大政策を積極的に進めて参りました結果、国内向け連結売上高は前期比3.3%減の102億8千万円、海外向け連結売上高は前期比19.9%増の39億9千万円、連結売上高合計は前期比2.2%増の142億8千万円となり、海外事業拡大による増収を確保して参りました。

国内においては、前年度に急拡大した道路維持機械の反動減と排ガス規制改造対策の終息による大幅な売上減少がありましたものの、主力である中・大型ローラの販売台数を7%拡大させて市場地位強化を図ると共に、小型販売台数の11%拡大や新たな部品事業の開拓など、中核製品強化と周辺分野の開拓によって国内事業の安定化を進めて参りました。

海外では、北米市場におけるこれまでの地道なマーケティング活動の成果として市場浸透効果が現われ、北米向け連結売上高を前期比19%拡大し、またアジア・大洋州市場でもインドネシア、中国、タイ、ニュージーランドを中心に販売体制を強化し、北米を除くアジア等の海外向け連結売上高を前期比20%拡大する等、北米及びインドネシア生産拠点を軸にした海外事業拡大を進めて参りました。

利益構造面では、調達部品のコストダウン並びに各工場における原価低減と稼働率向上の結果として原価率を2.4%低減させ、利益構造を大幅に改善して参りました。

事業構造面では積極的な海外事業展開の結果、連結海外売上比率を前期比4.1ポイント拡大の28.0%とし、海外シフトによる事業構造転換を進めて参りました。育成中にある海外事業子会社では、インドネシア生産子会社の単体売上高を前期比70%増、北米販売子会社で同27%増を確保し、両子会社は当期で営業黒字転換を達成致しました。また北米生産子会社でも生産立ち上げ段階から量産段階へと体制固めを進め、前期比3倍の単体売上を確保し収益改善を進めて参りました。また、新設の中国生産子会社では、本年5月末に工場建設工事を完成させ、6月より生産立ち上げ作業に入る予定です。

このような事業活動の結果として、当連結会計年度の連結営業利益は前期比3億2千万円増の3億4千万円、連結経常利益は、期末の急激な円高による為替差損1億4千万円とたな卸資産評価損3千万円を計上致しました結果、前期比4千万円増の5千万円、当期連結純利益は、団体生命保険金評価損6千万円と法人税等調整額1億円を計上致しました結果、前期比3億円改善の7千9百万円となりました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

【訂正後】

当連結会計年度における我が国道路建設機械業界では、公共投資の継続的縮小と建設業界再編が進む大変厳しい事業環境の中、長期的かつ大幅な設備投資抑制による現場稼働機械の老朽化と昨年10月施行の建設機械第2次排ガス規制の影響によって、年間新車需要は前期比で横這いながらも、当中間期末を底として循環的需要回復の兆しを見せて参りました。

海外の事業環境につきましても、北米市場では堅調な住宅建設投資と道路建設投資に支えられ、停滞していたディーラー層における設備投資が急速に活発化し、またアジア等の海外市場では、中国の増勢は勿論のこと、その他地域でも不安定ながら持続的な需要回復の動きが見られ、総じて海外市場は需要拡大の傾向を示して参りました。

このような情勢の下で当企業グループは、国内事業の安定化と海外事業の拡大政策を積極的に進めて参りました結果、国内向け連結売上高は前期比2.5%減の103億2千万円、海外向け連結売上高は前期比19.9%増の39億9千万円、連結売上高合計は前期比2.8%増の143億2千万円となり、海外事業拡大による増収を確保して参りました。

国内においては、前年度に急拡大した道路維持機械の反動減と排ガス規制改造対策の終息による大幅な売上減少がありましたものの、主力である中・大型ローラの販売台数を7%拡大させて市場地位強化を図ると共に、小型販売台数の11%拡大や新たな部品事業の開拓など、中核製品強化と周辺分野の開拓によって国内事業の安定化を進めて参りました。

海外では、北米市場におけるこれまでの地道なマーケティング活動の成果として市場浸透効果が現われ、北米向け連結売上高を前期比19%拡大し、またアジア・大洋州市場でもインドネシア、中国、タイ、ニュージーランドを中心に販売体制を強化し、北米を除くアジア等の海外向け連結売上高を前期比20%拡大する等、北米及びインドネシア生産拠点を軸にした海外事業拡大を進めて参りました。

利益構造面では、調達部品のコストダウン並びに各工場における原価低減と稼働率向上の結果として原価率を2.4%低減させ、利益構造を大幅に改善して参りました。

事業構造面では積極的な海外事業展開の結果、連結海外売上比率を前期比4.0ポイント拡大の27.9%とし、海外シフトによる事業構造転換を進めて参りました。育成中にある海外事業子会社では、インドネシア生産子会社の単体売上高を前期比70%増、北米販売子会社で同27%増を確保し、両子会社は当期で営業黒字転換を達成致しました。また北米生産子会社でも生産立ち上げ段階から量産段階へと体制固めを進め、前期比3倍の単体売上を確保し収益改善を進めて参りました。また、新設の中国生産子会社では、本年5月末に工場建設工事を完成させ、6月より生産立ち上げ作業に入る予定です。

このような事業活動の結果として、当連結会計年度の連結営業利益は前期比3億5千万円増の3億6千万円、連結経常利益は、期末の急激な円高による為替差損1億4千万円とたな卸資産評価損3千万円を計上致しました結果、前期比7千万円増の6千万円、当期連結純利益は、団体生命保険金評価損6千万円と法人税等調整額1億円を計上致しました結果、前期比3億2千万円改善の9千4百万円となりました。

なお、単体の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づき、1株当たり5円、中間配当金2円50銭を差し引き、期末配当金を1株当たり2円50銭とさせて戴く予定であります。

3. 経営成績及び財政状態 (2) 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況

【訂正前】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、28億4千万円となり前連結会計年度に比べ8千万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億3千万円であります。主な増加額は、仕入債務の増加9億8千万円と非資金的損益項目である減価償却費4億円の計上であります。主な減少額は、売上債権の増加8億1千万円及びたな卸資産の増加1億2千万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億5千万円であります。主な減少額は、有価証券の取得による支出1億1千万円、有形固定資産の取得による支出3億2千万円及び投資有価証券の取得による支出4億円であります。主な増加額は、有価証券の売却による収入2億2千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億6千万円であります。主な減少額は、長期借入金返済による支出1億5千万円と親会社による配当金の支払額2億1千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	65.7	63.0	60.8	<u>60.2</u>	60.0
時価ベースの 株主資本比率（％）	30.7	29.8	25.6	23.3	49.0
債務償還年数（年）	2.1	-	-	42.4	10.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	28.4	-	-	1.3	5.0

（注）1. 各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

【訂正後】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、28億4千万円となり前連結会計年度に比べ8千万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、5億3千万円であります。主な増加額は、仕入債務の増加9億8千万円と非資金的損益項目である減価償却費4億円の計上であります。主な減少額は、売上債権の増加8億6千万円及びたな卸資産の増加9千万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、5億5千万円であります。主な減少額は、有価証券の取得による支出1億1千万円、有形固定資産の取得による支出3億2千万円及び投資有価証券の取得による支出4億円であります。主な増加額は、有価証券の売却による収入2億2千万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億6千万円であります。主な減少額は、長期借入金返済による支出1億5千万円と親会社による配当金の支払額2億1千万円を反映したものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率（％）	65.7	63.0	60.8	<u>60.1</u>	60.0
時価ベースの株主資本比率（％）	30.7	29.8	25.6	23.3	49.0
債務償還年数（年）	2.1	-	-	42.4	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.4	-	-	1.3	5.0

（注）1．各指標の算式は次のとおりです。

株主資本比率　：　株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額 / 総資産

債務償還年数　：　有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3．株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7、8 ページ
 4. 連結財務諸表等
 . 比較連結貸借対照表

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>17,372</u>	62.6	<u>17,599</u>	65.6	<u>227</u>
現金及び預金	2,929		3,515		585
受取手形及び売掛金	<u>8,043</u>		<u>7,623</u>		<u>420</u>
有価証券	201		114		86
たな卸資産	<u>5,885</u>		<u>6,083</u>		<u>197</u>
繰延税金資産	67		59		8
その他の	252		209		42
貸倒引当金	8		5		2
<u>固定資産</u>	<u>10,390</u>	37.4	<u>9,210</u>	34.4	<u>1,180</u>
(有形固定資産)	(4,356)	(15.7)	(4,357)	(16.3)	(1)
建物及び構築物	1,717		1,872		154
機械装置及び運搬具	615		560		55
工具器具及び備品	190		243		53
土地	1,658		1,681		23
建設仮勘定	174		-		174
(無形固定資産)	(87)	(0.3)	(121)	(0.5)	(33)
(投資その他の資産)	(5,945)	(21.4)	(4,730)	(17.6)	(1,215)
投資有価証券	4,261		3,075		1,185
関係会社出資金	-		333		333
長期貸付金	19		22		3
長期営業債権	264		-		264
繰延税金資産	379		677		297
長期性預金	500		-		500
その他の	574		681		107
貸倒引当金	53		60		6
資産合計	<u>27,762</u>	100.0	<u>26,810</u>	100.0	<u>952</u>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	<u>8,911</u>	32.1	<u>8,315</u>	31.0	<u>595</u>
支払手形及び買掛金	4,382		<u>3,488</u>		<u>893</u>
短期借入金	3,837		4,092		254
未払法人税等	49		66		17
製品保証引当金	32		40		8
その他	610		<u>627</u>		<u>17</u>
固定負債	<u>2,142</u>	7.7	<u>2,298</u>	8.6	<u>156</u>
長期借入金	1,558		1,753		194
退職給付引当金	493		446		47
役員退職慰労引当金	90		99		9
負債合計	11,053	39.8	<u>10,614</u>	39.6	<u>439</u>
少数株主持分	47		68		21
少数株主持分	47	0.2	68	<u>0.2</u>	21
(資本の部)					
資 本 金	<u>3,115</u>	11.2	<u>3,115</u>	11.6	-
資 本 剰 余 金	<u>6,336</u>	22.8	<u>6,336</u>	23.6	-
利 益 剰 余 金	<u>6,670</u>	24.0	<u>6,804</u>	<u>25.4</u>	<u>133</u>
その他有価証券評価差額金	614	2.2	60	0.2	674
為替換算調整勘定	59	0.2	57	0.2	1
自 己 株 式	<u>15</u>	0.0	<u>10</u>	0.0	<u>5</u>
資 本 合 計	16,662	60.0	<u>16,127</u>	<u>60.2</u>	<u>534</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>27,762</u>	100.0	<u>26,810</u>	100.0	<u>952</u>

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>17,372</u>	62.6	<u>17,581</u>	65.6	<u>208</u>
現金及び預金	2,929		3,515		585
受取手形及び売掛金	<u>8,039</u>		<u>7,570</u>		<u>468</u>
有価証券	201		114		86
たな卸資産	<u>5,890</u>		<u>6,117</u>		<u>227</u>
繰延税金資産	67		59		8
その他の	252		209		42
貸倒引当金	8		5		2
<u>固定資産</u>	<u>10,390</u>	37.4	<u>9,210</u>	34.4	<u>1,180</u>
(有形固定資産)	(4,356)	(15.7)	(4,357)	(16.3)	(1)
建物及び構築物	1,717		1,872		154
機械装置及び運搬具	615		560		55
工具器具及び備品	190		243		53
土地	1,658		1,681		23
建設仮勘定	174		-		174
(無形固定資産)	(87)	(0.3)	(121)	(0.5)	(33)
(投資その他の資産)	(5,945)	(21.4)	(4,730)	(17.6)	(1,215)
投資有価証券	4,261		3,075		1,185
関係会社出資金	-		333		333
長期貸付金	19		22		3
長期営業債権	264		-		264
繰延税金資産	379		677		297
長期性預金	500		-		500
その他の	574		681		107
貸倒引当金	53		60		6
資産合計	<u>27,763</u>	100.0	<u>26,791</u>	100.0	<u>971</u>

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	増 減	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>8,910</u>	32.1	<u>8,311</u>	31.0	<u>599</u>
支払手形及び買掛金	4,382		<u>3,487</u>		<u>894</u>
短期借入金	3,837		4,092		254
未払法人税等	49		66		17
製品保証引当金	32		40		8
その他	610		<u>625</u>		<u>14</u>
<u>固定負債</u>	<u>2,142</u>	7.7	<u>2,298</u>	8.6	<u>156</u>
長期借入金	1,558		1,753		194
退職給付引当金	493		446		47
役員退職慰労引当金	90		99		9
負債合計	11,053	39.8	<u>10,610</u>	39.6	<u>443</u>
少数株主持分	47		68		21
少数株主持分	47	0.2	68	<u>0.3</u>	21
(資本の部)					
<u>資 本 金</u>	<u>3,115</u>	11.2	<u>3,115</u>	11.6	<u>-</u>
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>6,336</u>	22.8	<u>6,336</u>	23.6	<u>-</u>
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>6,671</u>	24.0	<u>6,789</u>	<u>25.3</u>	<u>118</u>
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>614</u>	2.2	<u>60</u>	0.2	<u>674</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>59</u>	0.2	<u>57</u>	0.2	<u>1</u>
<u>自 己 株 式</u>	<u>15</u>	0.0	<u>10</u>	0.0	<u>5</u>
資 本 合 計	16,662	60.0	<u>16,113</u>	<u>60.1</u>	<u>549</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計	<u>27,763</u>	100.0	<u>26,791</u>	100.0	<u>971</u>

4. 連結財務諸表等
 . 比較連結損益計算書

【訂正前】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,280	100.0	13,973	100.0	306
売 上 原 価	9,994	70.0	10,115	72.4	120
売上総利益	4,285	30.0	3,858	27.6	427
販売費及び一般管理費	3,937	27.6	3,831	27.4	105
運 送 費	401		343		58
給 料 及 び 賞 与	1,654		1,647		6
役員退職慰労引当金繰入額	24		37		12
技 術 研 究 費	565		559		5
そ の 他	1,291		1,243		47
営業利益	347	2.4	26	0.2	321
営業外収益	117	0.8	225	1.6	107
受 取 利 息	51		51		0
受 取 配 当 金	8		11		2
有 価 証 券 売 却 益	0		51		51
受 取 保 険 配 当 金	16		37		21
そ の 他	40		73		32
営業外費用	411	2.8	239	1.7	171
支 払 利 息	103		119		16
為 替 差 損	141		-		141
そ の 他	165		119		46
経常利益	53	0.4	12	0.1	41
特別利益	8	0.0	539	3.9	531
固定資産売却益	-		528		528
前期損益修正益	-		3		3
製品保証引当金戻入益	8		8		0
特別損失	63	0.4	861	6.2	797
たな卸資産処分損	-		26		26
固定資産処分損	-		2		2
貸倒引当金繰入額	-		6		6
投資有価証券評価損	-		501		501
退職給付引当金繰入額	-		322		322
団体生命保険金評価損	63		-		63
税金等調整前当期純利益(純損失)	2	0.0	309	2.2	307
法人税、住民税及び事業税	24	0.2	64	0.5	39
法人税等調整額	108	0.8	166	1.2	57
少数株主利益	2	0.0	6	0.0	4
当期純利益(純損失)	79	0.6	214	1.5	293

【訂正後】

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	14,326	100.0	13,930	100.0	396
売 上 原 価	10,025	70.0	10,085	72.4	60
売上総利益	4,300	30.0	3,844	27.6	456
販売費及び一般管理費	3,937	27.5	3,831	27.5	105
運 送 費	401		343		58
給 料 及 び 賞 与	1,654		1,647		6
役員退職慰勞引当金繰入額	24		37		12
技 術 研 究 費	565		559		5
そ の 他	1,291		1,243		47
営業利益	362	2.5	12	0.1	350
営業外収益	117	0.8	225	1.6	107
受 取 利 息	51		51		0
受 取 配 当 金	8		11		2
有 価 証 券 売 却 益	0		51		51
受 取 保 険 配 当 金	16		37		21
そ の 他	40		73		32
営業外費用	411	2.8	239	1.7	171
支 払 利 息	103		119		16
為 替 差 損	141		-		141
そ の 他	165		119		46
経常利益又は経常損失()	69	0.5	1	0.0	70
特 別 利 益	8	0.1	539	3.9	531
固 定 資 産 売 却 益	-		528		528
前 期 損 益 修 正 益	-		3		3
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 益	8		8		0
特 別 損 失	63	0.5	861	6.2	797
た な 卸 資 産 処 分 損	-		26		26
固 定 資 産 処 分 損	-		2		2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		6		6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		501		501
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		322		322
団 体 生 命 保 険 金 評 価 損	63		-		63
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	13	0.1	322	2.3	335
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24	0.2	64	0.5	39
法 人 税 等 調 整 額	108	0.8	166	1.2	57
少 数 株 主 利 益	2	0.0	6	0.0	4
当期純利益又は当期純損失()	94	0.7	227	1.6	322

4. 連結財務諸表等

. 比較連結剰余金計算書

【訂正前】

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,336	-
資本準備金期首残高		-	6,336
資本剰余金期末残高		6,336	6,336
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		<u>6,804</u>	-
連結剰余金期首残高		-	<u>7,567</u>
利益剰余金増加高		(<u>79</u>)	(110)
当期純利益		<u>79</u>	-
連結子会社の増加に伴う増加高		-	110
利益剰余金減少高		(212)	(<u>873</u>)
配当金		212	212
連結子会社の増加に伴う減少高		-	446
当期純損失		-	<u>214</u>
利益剰余金期末残高		<u>6,670</u>	<u>6,804</u>

【訂正後】

科 目 期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	百万円	百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,336	-
資本準備金期首残高	-	6,336
資本剰余金期末残高	6,336	6,336
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	<u>6,789</u>	-
連結剰余金期首残高	-	<u>7,566</u>
利益剰余金増加高	(<u>94</u>)	(110)
当期純利益	<u>94</u>	-
連結子会社の増加に伴う増加高	-	110
利益剰余金減少高	(212)	(<u>887</u>)
配当金	212	212
連結子会社の増加に伴う減少高	-	446
当期純損失	-	<u>227</u>
利益剰余金期末残高	<u>6,671</u>	<u>6,789</u>

11ページ
 4. 連結財務諸表等
 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書
 【訂正前】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		2	309
減価償却費		401	430
貸倒引当金の増減額(減少)		4	6
製品保証引当金の減少額		7	8
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		9	21
退職給付引当金の増加額		47	339
受取利息及び受取配当金		59	62
支払利息		103	119
有価証券売却益		0	51
固定資産売却益		-	528
固定資産処分損		-	2
投資有価証券評価損		-	501
団体生命保険金評価損		63	-
売上債権の増減額(増加)		811	331
たな卸資産の増減額(増加)		120	1,380
仕入債務の増減額(減少)		980	1,325
未払費用の減少額		4	654
その他		66	28
小計		643	224
利息及び配当金の受取額		45	49
利息の支払額		106	104
法人税等の支払額		45	31
営業活動によるキャッシュ・フロー		536	137
(以下省略)			

【訂正後】

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		13	322
減価償却費		401	430
貸倒引当金の増減額(減少)		4	6
製品保証引当金の減少額		8	8
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		9	21
退職給付引当金の増加額		47	339
受取利息及び受取配当金		59	62
支払利息		103	119
有価証券売却益		0	51
固定資産売却益		-	528
固定資産処分損		-	2
投資有価証券評価損		-	501
団体生命保険金評価損		63	-
売上債権の増減額(増加)		860	377
たな卸資産の増減額(増加)		90	1,352
仕入債務の増減額(減少)		982	1,326
未払費用の減少額		4	654
その他		68	26
小計		643	224
利息及び配当金の受取額		45	49
利息の支払額		106	104
法人税等の支払額		45	31
営業活動によるキャッシュ・フロー		536	137
(以下省略)			

4. 連結財務諸表等 注記事項

セグメント情報 (2) 所在地別セグメント情報

【訂正前】

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,273</u>	1,558	447	-	<u>14,280</u>	-	<u>14,280</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,209	65	522	-	1,797	1,797	-
計	<u>13,483</u>	1,624	970	-	<u>16,077</u>	1,797	<u>14,280</u>
営業費用	<u>13,037</u>	1,710	957	-	<u>15,705</u>	1,773	<u>13,932</u>
営業利益又は営業損失()	<u>445</u>	86	12	-	<u>372</u>	24	<u>347</u>
資産	<u>26,730</u>	3,119	997	296	31,144	3,381	<u>27,762</u>

(注) 1. 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2. 当連結会計年度より、酒井工程机械(上海)有限公司(中国)を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	米国	インドネシア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,607</u>	1,230	135	<u>13,973</u>	-	<u>13,973</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	770	53	435	1,259	1,259	-
計	<u>13,378</u>	1,284	570	<u>15,232</u>	1,259	<u>13,973</u>
営業費用	<u>13,122</u>	1,499	590	<u>15,212</u>	1,265	<u>13,947</u>
営業利益又は営業損失()	<u>255</u>	214	20	<u>19</u>	6	<u>26</u>
資産	<u>25,033</u>	3,080	976	<u>29,091</u>	2,281	<u>26,810</u>

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【訂正後】

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	国内	米国	インドネシア	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,320</u>	1,558	447	-	<u>14,326</u>	-	<u>14,326</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,209	65	522	-	1,797	1,797	-
計	<u>13,529</u>	1,624	970	-	<u>16,124</u>	1,797	<u>14,326</u>
営業費用	<u>13,068</u>	1,710	957	-	<u>15,736</u>	1,773	<u>13,963</u>
営業利益又は営業損失（ ）	<u>460</u>	86	12	-	<u>387</u>	24	<u>362</u>
資産	<u>26,731</u>	3,119	997	296	31,144	3,381	<u>27,763</u>

（注）1．営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2．当連結会計年度より、酒井工程机械（上海）有限公司（中国）を連結の範囲に含めております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	国内	米国	インドネシア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	<u>12,564</u>	1,230	135	<u>13,930</u>	-	<u>13,930</u>
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	770	53	435	1,259	1,259	-
計	<u>13,335</u>	1,284	570	<u>15,189</u>	1,259	<u>13,930</u>
営業費用	<u>13,093</u>	1,499	590	<u>15,183</u>	1,265	<u>13,917</u>
営業利益又は営業損失（ ）	<u>241</u>	214	20	<u>6</u>	6	<u>12</u>
資産	<u>25,015</u>	3,080	976	<u>29,072</u>	2,281	<u>26,791</u>

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4. 連結財務諸表等 注記事項

セグメント情報 (3) 海外売上高

【訂正前】

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,529	1,733	736	3,998
連結売上高				<u>14,280</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	12.1%	<u>5.2%</u>	<u>28.0%</u>

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,374	1,451	509	3,336
連結売上高				<u>13,973</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合	<u>9.8%</u>	10.4%	3.6%	23.9%

【訂正後】

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,529	1,733	736	3,998
連結売上高				<u>14,326</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	12.1%	<u>5.1%</u>	<u>27.9%</u>

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,374	1,451	509	3,336
連結売上高				<u>13,930</u>
連結売上高に占める海外売上高の割合	<u>9.9%</u>	10.4%	3.6%	23.9%

4. 連結財務諸表等 注記事項
税効果会計

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	22
未払賞与否認	75	44
下取商品評価損否認	-	3
たな卸資産評価損否認	73	77
役員退職慰労引当金否認	35	39
繰越欠損金	1,106	<u>1,246</u>
その他有価証券評価差額金	-	24
退職給付引当金否認	194	172
その他	23	22
繰延税金資産小計	<u>1,529</u>	<u>1,653</u>
評価性引当額	650	<u>878</u>
繰延税金資産合計	878	774
繰延税金負債		
たな卸資産にかかる未実現損失	-	14
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	407	-
その他	0	0
繰延税金負債合計	431	38
繰延税金資産の純額	447	736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	<u>42.0</u>	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1,803.3</u>	<u>12.6</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>296.5</u>	0.4
控除所得税額	<u>170.7</u>	-
連結調整勘定償却に係る税効果未認識	<u>54.7</u>	-
住民税均等割	<u>907.6</u>	<u>6.8</u>
評価性引当額	<u>5,648.6</u>	<u>22.2</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>248.4</u>	<u>8.7</u>
たな卸資産にかかる未実現損失	<u>535.0</u>	<u>4.7</u>
過年度法人税等	<u>1,649.2</u>	-
その他	<u>0.5</u>	<u>1.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4,025.5</u>	<u>32.8</u>

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	21	22
未払賞与否認	75	44
下取商品評価損否認	-	3
たな卸資産評価損否認	73	77
役員退職慰労引当金否認	35	39
繰越欠損金	1,106	<u>1,253</u>
その他有価証券評価差額金	-	24
退職給付引当金否認	194	172
その他	23	22
繰延税金資産小計	<u>1,528</u>	<u>1,659</u>
評価性引当額	650	<u>884</u>
繰延税金資産合計	878	774
繰延税金負債		
たな卸資産にかかる未実現損失	-	14
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	407	-
その他	0	0
繰延税金負債合計	431	38
繰延税金資産の純額	447	736

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	<u>42.0</u>	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>287.5</u>	<u>12.1</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>47.3</u>	0.4
住民税均等割	<u>144.7</u>	<u>6.5</u>
評価性引当額	<u>949.2</u>	<u>19.5</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>39.6</u>	<u>8.3</u>
たな卸資産にかかる未実現損失	<u>85.3</u>	<u>4.5</u>
過年度法人税等	<u>262.9</u>	-
その他	<u>18.6</u>	<u>0.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>641.7</u>	<u>31.4</u>

4. 連結財務諸表等 注記事項

1 株当たり情報

【訂正前】

	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	<u>392.04</u> 円	<u>379.27</u> 円
1 株当たり当期純利益(純損失)	<u>1.86</u> 円	<u>5.03</u> 円

1 株当たり当期純利益(純損失)算定基礎

	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
当期純利益(純損失)	<u>79</u> 百万円	<u>214</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益(純損失)	<u>79</u> 百万円	<u>214</u> 百万円
期中平均株式数	<u>42,512</u> 千株	<u>42,557</u> 千株

【訂正後】

	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額	<u>392.05</u> 円	<u>378.92</u> 円
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失()	<u>2.22</u> 円	<u>5.35</u> 円

1 株当たり当期純利益又は当期純損失()算定基礎

	当連結会計年度 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
当期純利益又は当期純損失()	<u>94</u> 百万円	<u>227</u> 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	<u>94</u> 百万円	<u>227</u> 百万円
期中平均株式数	<u>42,513</u> 千株	<u>42,559</u> 千株

平成 16 年 3 月期個別財務諸表の概要

1 ページ

1. 平成 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

【訂正前】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	<u>12,608</u>	<u>0.7</u>	<u>392</u>	<u>231.9</u>	<u>300</u>	<u>56.7</u>
15 年 3 月期	<u>12,699</u>	<u>3.5</u>	<u>118</u>	-	<u>191</u>	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月期	<u>313</u>	<u>693.8</u>	<u>7.37</u>	-	-	-	<u>1.8</u>	<u>1.2</u>	<u>1.2</u>	<u>2.4</u>		
15 年 3 月期	<u>39</u>	-	<u>0.93</u>	-	-	-	<u>0.2</u>	<u>0.8</u>	<u>0.8</u>	<u>1.5</u>		

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 42,512,299 株 15 年 3 月期 42,557,334 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	<u>12,658</u>	<u>0.0</u>	<u>410</u>	<u>303.8</u>	<u>318</u>	<u>81.9</u>
15 年 3 月期	<u>12,652</u>	<u>3.2</u>	<u>101</u>	-	<u>175</u>	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 3 月期	<u>331</u>	<u>-</u>	<u>7.80</u>	-	-	-	<u>1.9</u>	<u>1.3</u>	<u>1.3</u>	<u>2.5</u>		
15 年 3 月期	<u>22</u>	-	<u>0.54</u>	-	-	-	<u>0.1</u>	<u>0.7</u>	<u>0.7</u>	<u>1.4</u>		

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 42,513,148 株 15 年 3 月期 42,559,500 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

【訂正前】

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>67.8</u>	1.2
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>538.7</u>	1.3

【訂正後】

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>64.1</u>	1.2
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	212	<u>925.9</u>	1.3

(3) 財政状態

【訂正前】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	円 銭
16年3月期	<u>25,696</u>	<u>17,701</u>	68.9	<u>416.51</u>
15年3月期	<u>23,943</u>	<u>16,934</u>	70.7	<u>398.24</u>

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 42,501,102株 15年 3月期 42,523,336株
期末自己株式数 16年 3月期 96,283株 15年 3月期 74,049株

【訂正後】

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16年3月期	<u>25,697</u>	<u>17,702</u>	68.9	<u>416.52</u>
15年3月期	<u>23,921</u>	<u>16,916</u>	70.7	<u>397.83</u>

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 42,501,102株 15年 3月期 42,523,336株
期末自己株式数 16年 3月期 96,283株 15年 3月期 74,049株

2、3ページ
比較貸借対照表
【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>15,326</u>	59.6	<u>15,274</u>	63.8	<u>51</u>
現金及び預金	2,238		2,677		439
受取手形	3,929		4,377		448
売掛金	<u>4,639</u>		<u>3,828</u>		<u>810</u>
有価証券	201		114		86
商品	919		930		10
製品	<u>1,234</u>		<u>1,393</u>		<u>159</u>
原材料	974		790		183
仕掛品	793		769		24
前払費用	34		29		5
繰延税金資産	66		73		7
短期貸付金	100		100		-
未収入金	183		129		54
その他	18		67		48
貸倒引当金	6		6		0
<u>固定資産</u>	<u>10,370</u>	40.4	<u>8,668</u>	36.2	<u>1,701</u>
(有形固定資産)	(2,689)	(10.5)	(2,722)	(11.4)	(32)
建物	886		948		61
構築物	88		90		2
機械装置	157		182		25
車両運搬具	138		50		87
工具・器具・備品	138		171		33
土地	1,277		1,277		-
建設仮勘定	3		-		3
(無形固定資産)	(84)	(0.3)	(118)	(0.5)	(33)
(投資その他の資産)	(7,596)	(29.6)	(5,828)	(24.3)	(1,767)
投資有価証券	4,212		3,029		1,182
関係会社株式	1,420		1,165		254
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	19		22		3
長期前払費用	38		38		0
長期営業債権	264		-		264
繰延税金資産	361		674		312
団体生命保険金	346		402		55
敷金	43		44		0
長期性預金	500		-		500
その他	106		170		63
貸倒引当金	51		51		0
<u>資産合計</u>	<u>25,696</u>	100.0	<u>23,943</u>	100.0	<u>1,753</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流 動 負 債</u>	<u>6,669</u>	26.0	<u>5,706</u>	23.8	<u>963</u>
支 払 手 形	3,193		2,591		601
買 掛 金	639		424		215
未 払 外 注 加 工 費	334		186		148
短 期 借 入 金	1,935		1,935		-
1年以内返済予定の 長期借入金	100		100		-
未 払 金	148		100		48
未 払 法 人 税 等	19		20		1
未 払 消 費 税 等	0		109		109
未 払 費 用	192		147		45
前 受 金	45		20		24
預 り 金	27		30		2
製 品 保 証 引 当 金	32		40		8
そ の 他	0		-		0
<u>固 定 負 債</u>	<u>1,325</u>	5.1	<u>1,302</u>	5.5	<u>22</u>
長 期 借 入 金	800		800		-
退 職 給 付 引 当 金	453		410		42
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71		91		20
<u>負 債 合 計</u>	<u>7,994</u>	31.1	<u>7,008</u>	29.3	<u>985</u>
(資 本 の 部)					
<u>資 本 金</u>	<u>3,115</u>	12.1	<u>3,115</u>	13.0	-
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>6,336</u>	24.7	<u>6,336</u>	26.4	-
資 本 準 備 金	6,336		6,336		-
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>7,655</u>	29.8	<u>7,554</u>	31.6	<u>100</u>
利 益 準 備 金	778		778		-
任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	35		34		1
価 格 変 動 積 立 金	65		65		-
海 外 市 場 開 拓 積 立 金	6		6		-
別 途 積 立 金	6,000		6,000		-
当 期 未 処 分 利 益	769		670		99
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	610	2.4	61	0.3	671
<u>自 己 株 式</u>	<u>15</u>	0.1	<u>10</u>	0.0	<u>5</u>
<u>資 本 合 計</u>	<u>17,701</u>	68.9	<u>16,934</u>	70.7	<u>767</u>
<u>負 債 ・ 資 本 合 計</u>	<u>25,696</u>	100.0	<u>23,943</u>	100.0	<u>1,753</u>

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動資産</u>	<u>15,326</u>	59.6	<u>15,252</u>	63.8	<u>73</u>
現金及び預金	2,238		2,677		439
受取手形	3,929		4,377		448
売掛金	<u>4,635</u>		<u>3,771</u>		<u>863</u>
有価証券	201		114		86
商品	919		930		10
製品	<u>1,238</u>		<u>1,428</u>		<u>190</u>
原材料	974		790		183
仕掛品	793		769		24
前払費用	34		29		5
繰延税金資産	66		73		7
短期貸付金	100		100		-
未収入金	183		129		54
その他	18		67		48
貸倒引当金	6		6		0
<u>固定資産</u>	<u>10,370</u>	40.4	<u>8,668</u>	36.2	<u>1,701</u>
(有形固定資産)	(2,689)	(10.5)	(2,722)	(11.4)	(32)
建築物	886		948		61
構築物	88		90		2
機械装置	157		182		25
車両運搬具	138		50		87
工具・器具・備品	138		171		33
土地	1,277		1,277		-
建設仮勘定	3		-		3
(無形固定資産)	(84)	(0.3)	(118)	(0.5)	(33)
(投資その他の資産)	(7,596)	(29.6)	(5,828)	(24.3)	(1,767)
投資有価証券	4,212		3,029		1,182
関係会社株式	1,420		1,165		254
関係会社出資金	333		333		-
従業員長期貸付金	19		22		3
長期前払費用	38		38		0
長期営業債権	264		-		264
繰延税金資産	361		674		312
団体生命保険金	346		402		55
敷金	43		44		0
長期性預金	500		-		500
その他	106		170		63
貸倒引当金	51		51		0
<u>資産合計</u>	<u>25,697</u>	100.0	<u>23,921</u>	100.0	<u>1,775</u>

期 別 科 目	当事業年度 (平成16年3月31日)		前事業年度 (平成15年3月31日)		対前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流動負債</u>	<u>6,669</u>	26.0	<u>5,702</u>	23.8	<u>967</u>
支払手形	3,193		2,591		601
買掛金	639		423		216
未払外注加工費	334		185		148
短期借入金	1,935		1,935		-
1年以内返済予定の 長期借入金	100		100		-
未払金	148		100		48
未払法人税等	19		20		1
未払消費税等	-		106		106
未払費用	192		147		45
前受金	45		20		24
預り金	27		30		2
製品保証引当金	32		40		8
その他	0		-		0
<u>固定負債</u>	<u>1,325</u>	5.1	<u>1,302</u>	5.5	<u>22</u>
長期借入金	800		800		-
退職給付引当金	453		410		42
役員退職慰労引当金	71		91		20
負債合計	7,994	31.1	<u>7,004</u>	29.3	<u>989</u>
(資本の部)					
<u>資本金</u>	<u>3,115</u>	12.1	<u>3,115</u>	13.0	-
<u>資本剰余金</u>	<u>6,336</u>	24.7	<u>6,336</u>	<u>26.5</u>	-
資本準備金	6,336		6,336		-
<u>利益剰余金</u>	<u>7,655</u>	29.8	<u>7,536</u>	<u>31.5</u>	<u>119</u>
利益準備金	778		778		-
任意積立金					
固定資産圧縮積立金	35		34		1
価格変動積立金	65		65		-
海外市場開拓積立金	6		6		-
別途積立金	6,000		6,000		-
当期末処分利益	770		652		117
その他有価証券評価差額金	610	2.4	61	0.3	671
<u>自己株式</u>	<u>15</u>	0.1	<u>10</u>	0.0	<u>5</u>
資本合計	<u>17,702</u>	68.9	<u>16,916</u>	70.7	<u>785</u>
負債・資本合計	<u>25,697</u>	100.0	<u>23,921</u>	100.0	<u>1,775</u>

4 ページ
比較損益計算書
【訂正前】

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>12,608</u>	100.0	<u>12,699</u>	100.0	<u>91</u>
売 上 原 価	<u>9,099</u>	<u>72.2</u>	<u>9,531</u>	75.1	<u>432</u>
売上総利益	<u>3,508</u>	<u>27.8</u>	<u>3,167</u>	24.9	<u>340</u>
販売費及び一般管理費	3,115	<u>24.7</u>	3,049	<u>24.0</u>	66
営業利益	<u>392</u>	<u>3.1</u>	<u>118</u>	<u>0.9</u>	<u>274</u>
営業外収益	<u>96</u>	<u>0.8</u>	<u>193</u>	1.5	<u>97</u>
受取利息	52		51		0
受取配当金	11		14		2
受取保険配当金	6		32		26
有価証券売却益	0		51		51
雑収入	25		43		17
営業外費用	<u>188</u>	1.5	<u>120</u>	0.9	<u>68</u>
支払利息	38		37		1
たな卸資産評価損	33		-		33
雑損失	116		82		33
経常利益	<u>300</u>	<u>2.4</u>	<u>191</u>	<u>1.5</u>	<u>108</u>
特別利益	<u>8</u>	<u>0.0</u>	<u>526</u>	4.2	<u>518</u>
固定資産売却益	-		518		518
製品保証引当金戻入益	8		8		-
特別損失	<u>63</u>	0.5	<u>851</u>	6.7	<u>787</u>
たな卸資産処分損	-		26		26
投資有価証券評価損	-		501		501
退職給付引当金繰入額	-		322		322
団体生命保険金評価損	63		-		63
税引前当期純利益(純損失)	<u>244</u>	<u>1.9</u>	<u>132</u>	<u>1.0</u>	<u>377</u>
法人税、住民税及び事業税	18	<u>0.1</u>	20	0.2	2
法人税等調整額	86	0.7	192	1.5	105
当期純利益	<u>313</u>	<u>2.5</u>	<u>39</u>	<u>0.3</u>	<u>273</u>
前期繰越利益	<u>562</u>		<u>736</u>		<u>174</u>
中間配当額	106		106		0
当期末処分利益	<u>769</u>		<u>670</u>		<u>99</u>

【訂正後】

期 別 科 目	当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		対前年比
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	<u>12,658</u>	100.0	<u>12,652</u>	100.0	<u>5</u>
売 上 原 価	<u>9,131</u>	<u>72.1</u>	<u>9,501</u>	75.1	<u>369</u>
売上総利益	<u>3,526</u>	<u>27.9</u>	<u>3,151</u>	24.9	<u>375</u>
販売費及び一般管理費	3,115	<u>24.6</u>	3,049	<u>24.1</u>	66
営業利益	<u>410</u>	<u>3.3</u>	<u>101</u>	<u>0.8</u>	<u>309</u>
営業外収益	<u>96</u>	<u>0.7</u>	<u>193</u>	1.5	<u>97</u>
受取利息	52		51		0
受取配当金	11		14		2
受取保険配当金	6		32		26
有価証券売却益	0		51		51
雑収入	25		43		17
営業外費用	<u>188</u>	1.5	<u>120</u>	0.9	<u>68</u>
支払利息	38		37		1
たな卸資産評価損	33		-		33
雑損失	116		82		33
経常利益	<u>318</u>	<u>2.5</u>	<u>175</u>	<u>1.4</u>	<u>143</u>
特別利益	<u>8</u>	<u>0.1</u>	<u>526</u>	4.2	<u>518</u>
固定資産売却益	-		518		518
製品保証引当金戻入益	8		-		<u>8</u>
貸倒引当金戻入益	-		<u>8</u>		<u>8</u>
特別損失	<u>63</u>	0.5	<u>851</u>	6.7	<u>787</u>
たな卸資産処分損	-		26		26
投資有価証券評価損	-		501		501
退職給付引当金繰入額	-		322		322
団体生命保険金評価損	63		-		63
税引前当期純利益(純損失)	<u>262</u>	<u>2.1</u>	<u>149</u>	<u>1.1</u>	<u>412</u>
法人税、住民税及び事業税	18	<u>0.2</u>	20	0.2	2
法人税等調整額	86	0.7	192	1.5	105
当期純利益	<u>331</u>	<u>2.6</u>	<u>22</u>	<u>0.2</u>	<u>308</u>
前期繰越利益	<u>544</u>		<u>735</u>		<u>190</u>
中間配当額	106		106		0
当期末処分利益	<u>770</u>		<u>652</u>		<u>117</u>

【訂正前】

項 目 \ 期 別	当事業年度 (平成16年3月期)	前事業年度 (平成15年3月期)
当期末処分利益	百万円 <u>769</u>	百万円 <u>670</u>
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)	106 (1株につき2円50銭)
任意積立金 固定資産圧縮積立金	-	1
次期繰越利益	663	<u>562</u>

- (注) 1. 平成15年12月19日に総額106百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しましたので年間配当総額は、212百万円となります。
2. 配当金は、自己株式を除いております。

【訂正後】

項 目 \ 期 別	当事業年度 (平成16年3月期)	前事業年度 (平成15年3月期)
当期末処分利益	百万円 <u>770</u>	百万円 <u>652</u>
利益処分額 配当金	106 (1株につき2円50銭)	106 (1株につき2円50銭)
任意積立金 固定資産圧縮積立金	-	1
次期繰越利益	663	<u>544</u>

- (注) 1. 平成15年12月19日に総額106百万円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しましたので年間配当総額は、212百万円となります。
2. 配当金は、自己株式を除いております。

【訂正前】

期 別 区 分		当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 9,460	%	百万円 9,851	%	百万円 390	% 4.0
	海外	2,764		2,217		547	24.7
	計	<u>12,224</u>	97.0	<u>12,068</u>	95.0	<u>156</u>	<u>1.3</u>
産業機械	国内	86		117		31	26.4
	海外	28		109		80	73.7
	計	115	0.9	226	1.8	111	49.1
その他	国内	235		379		143	37.9
	海外	32		25		7	28.9
	計	267	2.1	404	3.2	136	33.8
合 計	国内	<u>9,782</u>	<u>77.6</u>	<u>10,348</u>	<u>81.5</u>	<u>565</u>	<u>5.5</u>
	海外	2,825	<u>22.4</u>	2,351	<u>18.5</u>	474	20.2
	計	<u>12,608</u>	100.0	<u>12,699</u>	100.0	<u>91</u>	<u>0.7</u>

【訂正後】

期 別 区 分		当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕		前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
建設機械	国内	百万円 9,510	%	百万円 9,804	%	百万円 293	% 3.0
	海外	2,764		2,217		547	24.7
	計	<u>12,275</u>	97.0	<u>12,021</u>	95.0	<u>253</u>	<u>2.1</u>
産業機械	国内	86		117		31	26.4
	海外	28		109		80	73.7
	計	115	0.9	226	1.8	111	49.1
その他	国内	235		379		143	37.9
	海外	32		25		7	28.9
	計	267	2.1	404	3.2	136	33.8
合 計	国内	<u>9,832</u>	<u>77.7</u>	<u>10,301</u>	<u>81.4</u>	<u>468</u>	<u>4.5</u>
	海外	2,825	<u>22.3</u>	2,351	<u>18.6</u>	474	20.2
	計	<u>12,658</u>	100.0	<u>12,652</u>	100.0	<u>5</u>	<u>0.0</u>

8 ページ
 注記事項
 貸借対照表の注記

【訂正前】

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,590百万円	<u>2,253</u> 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	541百万円	513百万円

【訂正後】

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
1. 関係会社に対する短期金銭債権	2,590百万円	<u>2,249</u> 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	541百万円	513百万円

8、9 ページ
 注記事項
 損益計算書の注記

【訂正前】

	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 関係会社との取引高		
売上高	1,513百万円	<u>1,253</u> 百万円
仕入高	1,896百万円	1,822百万円
営業取引以外の取引高	23百万円	13百万円

【訂正後】

	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 関係会社との取引高		
売上高	1,513百万円	<u>1,249</u> 百万円
仕入高	1,896百万円	1,822百万円
営業取引以外の取引高	23百万円	13百万円

9 ページ
 注記事項
 1 株当たり情報

【訂正前】

	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1 株当たり純資産額	416.51 円	398.24 円
1 株当たり当期純利益	<u>7.37</u> 円	<u>0.93</u> 円

1 株当たり当期純利益算定基礎

	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
当期純利益	313 百万円	39 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	313 百万円	39 百万円
期中平均株式数	42,512 千株	42,557 千株

【訂正後】

	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1 株当たり純資産額	416.52 円	397.73 円
1 株当たり当期純利益	<u>7.80</u> 円	<u>0.54</u> 円

1 株当たり当期純利益算定基礎

	当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
当期純利益	331 百万円	22 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	331 百万円	22 百万円
期中平均株式数	42,513 千株	42,559 千株

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	20
未払賞与否認	66	38
下取商品評価損否認	-	3
たな卸資産評価損否認	73	71
役員退職慰労引当金否認	28	36
繰越欠損金	1,009	<u>1,163</u>
その他有価証券評価差額金	-	24
退職給付引当金否認	180	164
その他	21	22
繰延税金資産小計	1,401	<u>1,545</u>
評価性引当額	542	<u>773</u>
繰延税金資産合計	858	772
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	406	-
その他	0	0
繰延税金負債合計	430	23
繰延税金資産の純額	428	748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>13.1</u>	<u>28.4</u>
控除所得税額	<u>1.5</u>	<u>1.9</u>
住民税均等割	<u>7.4</u>	<u>15.0</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>1.9</u>	<u>1.0</u>
評価性引当額	<u>91.9</u>	<u>151.0</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>1.9</u>	<u>19.1</u>
その他	<u>0.3</u>	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.2</u>	<u>129.7</u>

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	20
未払賞与否認	66	38
下取商品評価損否認	-	3
たな卸資産評価損否認	73	71
役員退職慰労引当金否認	28	36
繰越欠損金	1,009	<u>1,171</u>
その他有価証券評価差額金	-	24
退職給付引当金否認	180	164
その他	21	22
繰延税金資産小計	1,401	<u>1,553</u>
評価性引当額	542	<u>780</u>
繰延税金資産合計	858	772
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	23
その他有価証券評価差額金	406	-
その他	0	0
繰延税金負債合計	430	23
繰延税金資産の純額	428	748

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	当事業年度 (平成16年3月31日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>12.2</u>	<u>25.3</u>
控除所得税額	<u>1.3</u>	<u>1.7</u>
住民税均等割	<u>6.9</u>	<u>13.4</u>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<u>1.8</u>	<u>0.9</u>
評価性引当額	<u>88.9</u>	<u>129.7</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>1.8</u>	<u>17.0</u>
その他	<u>0.3</u>	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.2</u>	<u>115.3</u>